

# 2016年 EU メンバーシップに関するレフェレンダム： Brexit on BES Survey Data

成 廣 孝

## 目次

### はじめに

- 1 2016年 EU レフェレンダム実施の背景
  - 1.1 EU をめぐる保守党内の対立とレフェレンダムへの流れ
  - 1.2 2010年キャメロン保守・自由民主連立政権の成立
  - 1.3 レフェレンダムを求めて
- 2 サーヴェイ・データの分析
  - 2.1 本稿で使用するデータについて
  - 2.2 予備的分析
  - 2.3 多変量モデルの推定と分析結果のまとめ

### おわりに

## はじめに：本稿の目的

イギリスの EU 残留・離脱を問うレフェレンダムは2016年6月23日に実施され、開票の結果、離脱支持が過半数を制した。このニュースはすぐに世界中で報道され、まずは少なくとも短期的な株取引や為替取引などに激震を呼び起こした（菅野 2016；吉田 2016）。レフェレンダムの決定自体に法的拘束力はないものの、イギリス政府は今後この決定に従って EU からの離脱手続きを進めていかざるをえなくなったのである。本稿はこの EU 離脱・残留を問うたレフェレンダムに関して実施されたサーヴェイ・データに即して、イギリス世論の政治的態度を明らかにしようとするものであり、レフェレンダム実施に至った事情についてはある程度記述したものの、Brexit という事象のもつ政治的・経済的意味といった包括的な問題については直接の対象とし

ない。

## 1 2016年 EU レフェレンダム実施の背景

### 1.1 EU をめぐる保守党内の対立とレフェレンダムへの流れ

保守党は80年代末の、主にERM加盟の是非をめぐる当時のマーガレット・サッチャー首相の反発（いわゆる「ブリュージュ演説」）に起因する混乱と失権以来、EUをめぐる対立に苦しんできた（Webster 2016）。積極的にユーロ加盟拒否をアピールしたウィリアム・ヘイグ（William Hague）は、それだけが原因ではないにせよ2001年総選挙で一敗地に塗れている（成廣 2002；2002；2007b；Taggart 1998；Baker et al. 2008）。デイヴィッド・キャメロン（David Cameron）が2006年、マイケル・ハワード（Michael Howard）の後を襲って党首に就任するにあたり、1997年から始まる三度の総選挙（2001、2005）敗北の原因として挙げたのも、保守党が一般市民の考える優先順位とはかけ離れた自分たちにとって最も重要だと考える事柄、すなわちヨーロッパ問題に拘泥しすぎた（'bang on'）ことであった<sup>(1)</sup>。

この頃の保守党としての落とし所は、EEC加盟を実現した党として表向きには親ヨーロッパを維持し、その枠内でのリーダーシップを発揮する（したい）が、それ以上の統合深化には積極的に応じず、イギリスの国益に反するものは適用除外、できるなら改革を交渉するといったところであり、そうした姿勢において労働党の多数派とも決定的に異なるところはなかったといえよう。ヨーロッパをめぐる自縄自縛と'nasty'なイメージが保守党につきまとったが、少なくとも引続く野党暮らしのなかで、ヨーロッパ問題が相対的に目立たなくされていったのも事実であった。

その一方で90年代後半から2000年代にかけ、EUはいくつかの条約で改革を進めるとともに加盟国を増やしていった。イギリス以外のEU加盟国はし

---

(1) 2006年保守党大会における演説、Liddle (2015), Bale (2010)。

ばしば新条約の批准にあたって国民投票を実施し、ときにこれらを退けていた。それに対してイギリスの二大政党は、ユーロでも憲法条約でも勝負に出(られ)ないまま時間を費やしているうちに、ヨーロッパのアジェンダを失っていく。例えば2009年・2014年の欧州議会選挙や地方選挙における、反EU政党 UKIP (英国独立党 United Kingdom Independence Party) の進出である。自らも欧州懐疑的な保守党議員やその支持者にとって、反EUの旗幟をより鮮明にした UKIP が注目度を増していくことは、大きなストレスになったものと思われる。

## 1.2 2010年キャメロン保守・自由民主連立政権の成立

以上のような状況で成立したのが保守・自由民主連立政権であった。2010年選挙で過半数の議席を獲得した政党はなく、三週間にわたる連立交渉を経て自由民主党との連立政権が成立し、自由民主党党首ニック・クレグ(Nick Clegg)が副党首に迎えられた(Gerard 2011; Laws 2010)<sup>(2)</sup>。親ヨーロッパ的な自由民主党との政策調整は困難が予想されたが、「オレンジ・ブック」以降の自由民主党、特にその党首ニック・クレグと、「ソーシャル・リベラル」(または「リベラル・コンサヴァティヴ」、あるいは「モダナイザー」)<sup>(3)</sup>の立場をとるキャメロンとの間に、さほどの溝は存在しなかった(成廣 2014b)。キャメロン自身はソフトな欧州懐疑主義者といったところだったであろうが、97年総選挙から引き続いた敗北や、頻繁な党首の交代にみられる混乱の30年をもたらしたヨーロッパ問題にはうんざりしており、プラグマティックな立場を強調していた。さすれば問題はむしろ、保守党の内部にあった。それにしても、ヨーロッパ経済危機を契機に保守党の政権復帰が実現し、それがまた保守党にヨーロッパ問題をつきつけることになったことは

(2) 2010年選挙については、Worcester, Robert, Roger Mortimore, Paul Baines and Mark Gill (2011) および Fisher, Justin and Christopher Wlezien eds. (2012)。

(3) 「モダナイザー」(その他の呼び方は省略)のアジェンダについて、それに反対する立場から説明しているものとして、Scholefield and Frost (2011)。

皮肉なことであった(Worcester et. al. 2011 ; Fisher and Wlezien eds. 2012)。

### 1.3 レフェレンダムを求めて：2015年キャメロン政権の成立と2016年 EU レフェレンダム実施まで

イギリスにおいては、既に90年代のマーストリヒト条約批准をめぐる保守党が紛糾していた頃から、レフェレンダムの実施を求める声があった。今はなきジェームズ・ゴールドスミス (Sir James Goldsmith) のレフェレンダム党 (Referendum Party, 1997年解散) も、アラン・スケッド (Alan Sked) の UKIP も、メジャーな条約の批准の際にはレフェレンダムを実施することを望んでいた (Gardner 2006=2004), トニー・ブレア元首相も2004年、欧州憲法条約批准にあたってレフェレンダムを実施すると約束していた<sup>(4)</sup>。この結果導入されたのが、2005年欧州連合法 (European Union Bill 2005) である (Minkin 2014)。しかしながら、おそらくはブレアにとって幸運なことに、フランスとオランダが先に欧州憲法条約の批准を拒否したことで、レフェレンダムが実施されることはなかった (Bache and Nugent 2007)。後身のリスボン条約 (「欧州連合条約および欧州共同体設立条約を修正するリスボン条約」) についても、ブレア後任となったゴードン・ブラウン (Gordon Brown) によりレフェレンダムは回避されている (Vaghne 2009)。

ブレアのレフェレンダムへのこだわりは、国制 (憲法) 改革、現代化への熱意とセットであったかもしれない。スコットランドやウェールズの地域議会開設にはじまり、選挙制度改革 (成廣 2007a)、地方制度改革、そしてユーロ参加と、ブレアは数多くのレフェレンダムを実施し (あるいはしようとし)、それは党内の雑音を遮蔽するためのものであるとともに、プレビシット的な志向をもつものとして警戒されもした (Minkin 2014)。

労働党政権によって実施されることがなかった、リスボン条約を承認する

(4) 'Blair confirms EU constitution poll', BBC News 20 April 2004, [http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/politics/3640949.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/3640949.stm).

ための幻のレフェレンダムは、保守党と自由民主党双方にとり火種となっていた。自由民主党では当時の党首メンジース・キャンベル(Menzies Campbell)が、リスボン条約批准にはあたってレフェレンダムを実施する必要はないとの見解をとったが、そのことは、憲法条約のようにイギリス国家のもつ権限を移譲するような大きな改革を要する条約の際にはレフェレンダムを実施すべきという、党のそれまでの主張と食い違っていた。その代わりにキャンベルは、EUに加盟し続けていることに関する、より根本的なテーマに関わるIn/Outレフェレンダムが実施されるべきと唱え、この考えがクレッグ、そして自由民主党のマニフェストに引き継がれるのである。2010年総選挙に臨むマニフェストの段階でも自由民主党は、経済条件が許すならばEMU、ユーロにレフェレンダム実施の上で加盟するというコミットメントを維持しており、EUの諸政策がイギリスの利益と食い違う点は修正すべきと留保しつつも、主要政党のなかでは抜きん出て親欧的だったことは疑いない。これには自由民主党内からも懸念の声があがった。前後するが2008年初頭、ブラウンが前年中に署名したリスボン条約の下院審議にあたって、保守党がレフェレンダムを要求する修正案を提出したことがあった。結果的には政府がこれを退けたが、修正案への対処をめぐってクレッグら自由民主党執行部は自党議員に議決の際の棄権を要求しながら、レフェレンダム実施に賛同する造反を招き、最終的に影の閣僚3名の更迭など著しい混乱を露呈した。保守党候補との競合の激しいイングランド南東部を根城とする議員たちにとって、党の親欧的スタンスが重荷になりつつあったのである<sup>(5)</sup>。

(5) Cook (2010 : 5594/7491 on Kindle edn.)。クレッグは党首選挙の頃からIn/Outレフェレンダムを党の政策とすることを考えていたとされる。当時51歳以下の国民(1975年に選挙権がなかった者)は一度もEUに留まるべきか否かを問われたことがなかったことを理由に挙げている。一方で、クレッグのバイオグラフィの著者Chris Bowersは、これが自由民主党の外務スポークスマンEd Daveyからの、保守党がリスボン条約に対するレフェレンダムを実施しようとしたときに備えたりスク回避策だったともいう(Bowers 2011 : 2944/6573 on Kindle edn.)。このときクレッグが自由民主党の公式の立場を説明している2008年3月5日のThe Guardianの記事([http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/politics/7277400.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/7277400.stm))を参照。彼は、自由民主党が党として求めているのはリスボン条約のためではなく、In/Outレフェレンダムなのだと言っている。

従来からの主張との関係でインテグリティを問われかねない隙をみせたということであれば、キャメロンの保守党執行部にしても同じことであった。保守党は2010年総選挙マニフェストにおいて、レフェレンダムに付すことなくリスボン条約を批准した労働党政権<sup>(6)</sup>の行為を、イギリスの自由や民主主義の伝統にもとる「恥ずべき裏切り」と批判していた。そのうえで保守党は、イギリスのもつ権限を EU に譲渡するようないかなる将来の条約についてもレフェレンダムに付すという意味での、「レフェレンダムによる鍵」(‘referendum lock’) を設けると訴えたのである (The Conservative Party 2010 : 124)。欧州懐疑主義的な有権者が選んだ政府がイギリスの自由と民主主義を守れなかったときの歯止めであるが、このくだりが矛盾に満ちていることは Dorey and Garnett eds. (2016 : ch. 7) が留意を促しているところである。結局キャメロンは、リスボン条約の批准についてはそのほかの EU との条件交渉と併せて総選挙での審判を委任とみなすということにして、改めてレフェレンダムを実施しようとしなかったし<sup>(7)</sup>、かといってもし政権を奪取したうえでブリュッセルに対して強い態度に出ることが本当にできるのであれば、「鍵をかける」必要はなくなるはずだったからである。リスボン条約をレフェレンダムにかけないのは、党内に新たな火種を巻きかねないうえ事態のコントロールを失うことにもなりかねないことへの配慮の賜物であったが、それをしないこともまた、党内の強硬な欧州懐疑論者に党首への疑念をかきたてるのであった。

レフェレンダムの火種は、2010年総選挙の結果生まれた連立政権にも引き継がれることになった。新たに連立パートナーとなった副首相クレッグは、レフェレンダムという民主主義的制度自体に積極的であり、選挙制度改革 (AVplus 導入) を問うレフェレンダムを連立参加の条件とし、実際にこれを2011年に実施させた。また、新たな条約を結びイギリスの権限を EU に移譲

(6) この時点で首相はゴードン・ブラウンに交代していた。Seldon and Lodge eds. (2011 : 2543-2669/20733 of Kindle edn)

(7) 上記の自由民主党・保守党含め、各党のレフェレンダムに対する判断については、Vaughne (2009) を参照せよ。

する場合のレフェレンダム実施を訴えるだけでなく、EUに留まるか否かを判断するためのレフェレンダムを実施すべきだというそれまでの親欧的姿勢をかなぐり捨てるかのような急進的・イデオロギー的ともいえる立場が、自由民主党のマニフェストを飾っていた (Liberal Democrats 2009 ; 2010 ; 2014)。もちろん自由民主党としては、統合の進展を阻害しようという意図から出たものではなかったが、レフェレンダムは、ここに連立政権にとっても近代化・国制改革の重要メニューとなったのである (HM Government 2010 : Article. 13 ; Hazell and Young 2012 : 155-158)。そうした意味では、今回のレフェレンダム実施を保守党の欧州懐疑主義の産物としてのみ捉えたとすれば、均衡を欠くことになろう。連立政権協定における In/Out レフェレンダムは自由民主党の主張を容れたものでもあったが、彼らには、理性的なイギリス国民であれば理を説けば残留を選ぶだろうから、そこでこの問題にケリをつけることができるという目論見があったと思われる。実際のところこのロジックにキャメロン自身どれほど納得していたのかは定かではなく、このような矛盾が露呈したのが2016年レフェレンダムだったともいえる (Seldon and Finn eds. 2015 : Ch. 14)。

連立政権交渉にあたりクレグとの間で合意されたのは、ヨーロッパとの関係において今後5年間、つまりこの連立政権の期間はユーロ加盟を含め重大な変更は行わないこと、それを前提に、「レフェレンダムによる鍵」を設けるための立法を進めること、諸権限 (特に社会政策・労働政策分野) のEUからの奪回を試みるといった内容であった。それらの一つの成果が、新外相に就任したウィリアム・ヘイグの主導で導入された、2011年欧州連合法 (European Union Act 2011) である。その頃のユーロ圏の混乱も、ユーロに加盟していないイギリスにとっては焦眉の問題ではなかった。こうしたEU問題をめぐる静けさは、メディアにも驚きをもって迎えられたのである<sup>(8)</sup>。

(8) The Independence 紙および, Iain Martin (Wall Street Journal 紙) の以下の記事を参照 <http://www.independent.co.uk/voices/commentators/steve-richards/steve-richards-for-the-first-time-in-four-decades-europe-is-no-longer-poisonous-2124615.html>, Iain Martin 'Strange Death of Tory Euroskepticism' (<http://www.wsj.com/articles/SB10001424052>)

この静穏はしかし、連立政権成立後時間が経ってからの環境変化によって次第に乱されていく。ギリシャの債務危機を一つの焦点とするユーロ危機は、銀行同盟など EU の権限と、とりわけドイツのプレゼンスを拡大する方向に傾斜していったが、キャメロンは EU に関して目立った交渉成果を挙げることができなかった。さらに、大陸では難民流入や移民が引き起こしたとされるテロが猖獗を極めていた。移民の流入とそれを奇貨としてか、UKIP 支持も増大していく。2014年欧州議会選挙を控えたこの時期、UKIP 支持は緊縮政策の片棒を担いでいると看做された自由民主党を凌駕して10%台に達し、保守党にとっても脅威となりつつあった。UKIP 党首ナイジェル・ファラージ (Nigel Farage) や保守党内からもボリス・ジョンソン (Boris Johnson) のような人物の過激な発言が注目を集めていた。こうした状況が、対 EU スタンス、特に In/Out レフェレンダムの実施についてキャメロンに態度表明を要求する党内世論を醸成していくのである。

レフェレンダム実施の兆候が示されたのは2012年7月頃だとされる。キャメロンは EU との交渉にあたり、目に見える成果を欲していた。13年初頭に会談したドイツ首相アンゲラ・メルケルに対して、レフェレンダム実施について理解を求めるとともに、EU 改革の具体的な成果を求めている (Seldon and Snowdon 2015 : 4473/10857 on Kindle edn)。クレッグはといえば、EU との交渉をレフェレンダムの脅しにより後押ししてもらおうというロジックをリスクに感じており、それにはキャメロンも同意したものの、党内の欧州懐疑論の盛り上がりや UKIP の圧力を理由に受け付けようとしなかった。自由民主党内でも元党首パディ・アシュダウン (Paddy Ashdown) などは、先制的にレフェレンダムに訴えることで自由民主党の親欧的スタンスをアピールしようと述べてクレッグらを驚かせたといわれる (Laws 2016 : 3955-4547/10727 on Kindle edn)。このレフェレンダム自体は自由民主党がかねてから主張してきたことでもあったが、現実的に考えれば放手して喜べるものではなかった。

---

748704129204575506200346820356)



キャメロンが In/Out レフェレンダムを実施することを公にしたのは、2013年1月23日であった。その後も、欧州懐疑的な保守党議員からの圧力は高まるばかりであった。彼らの要求は、レフェレンダム実施の立法化、実施期限の設定、ひいては次期総選挙前の実施であった。現役閣僚やナイジェル・ローソン (Lord Lawson) ら名だたる閣僚経験者からも EU 離脱を訴える声が挙げられた<sup>(9)</sup>。現状で資料が十分でないために中間は省かざるをえないが、結局キャメロンは2015年5月総選挙に臨むマニフェストにおいて、移民の流入に対する規制の強化を訴えるとともに、2018年までに EU からの残留・離脱を問うレフェレンダムを実施する旨誓約することになる (The Conservative Party 2015: 32)。このことがどれほど2015年総選挙の結果に影響したかは未だ十分な検討がなされていない。この総選挙に先立ち、例によって多数の世論調査が実施されていたが、前評判としてキャメロンの保守党が明確な勝利を得られると考えた者はさほど多くなかった。多くの世論調査会社が、保守党が勝ったとしてもそれは僅差になり、再び連立が必要となると考えていたのである (Worcester et. al. 2015)。しかし、結果的に保守党は36.8%の得票率で330議席を獲得し、前回の2010年総選挙では得ることのできなかつた単独過半数を確保したことで、キャメロンが2期目の首相を務める保守党単独が成立をみた (House of Commons 2015)。1997年選挙での敗北以来、およそ18年振りの単独政権奪回であった。10年総選挙で成立していた保守・自由民主連立状態はこれにて解消された。2期目を迎えたキャメロンは2015年3月の段階で既に、2020年に予想される次回総選挙は首相候補として保守党を率いることはないという意向を示していた<sup>(10)</sup>。それ以前からレフェレンダム実施

(9) The Times の記事, Lord Lawson, 'It's time to quit EU' (<http://www.thetimes.co.uk/tto/news/politics/article3757641.ece>) など。

(10) The Guardian 2015年3月24日付記事 'David Cameron rules out third term as prime minister' (<https://www.theguardian.com/politics/2015/mar/23/david-cameron-i-would-not-serve-third-term-as-pm>) および, Mail Online の記事 'Was Cameron's kitchen confidential his downfall? PM revealed that he would not stand for a third term prompting leadership row which ended in victory for Brexit' (<http://www.dailymail.co.uk/news/article-3660838/David-Cameron-revealed-interview-not-stand-term.html>)

後の辞任を予想する向きもあったようであるが、今回の任期を全うしていたなら、後世においてキャメロンは保守党史の一時代を築いた、チャーチルやサッチャーに比肩される首相となっていたかもしれない<sup>(11)</sup>。この結果をうけ、早くも同月下旬には EU レフェレンダム法案 (European Union Referendum Bill 2015) が下院に提出されている。同法案は9月に下院を通過、上院に送付された (Uberoi 2016)。EU への残留を問うレフェレンダムは、これに基づいて2016年6月23日に実施されることになった。

長くなったキャンペーンの過程は本稿では扱わない<sup>(12)</sup>。投票結果をごく簡単に整理しておこう。Electoral Commission の発表によると、投票率は72.2%、総得票中17,410,742 (51.9%) の離脱が、残留 (16,141,241票, 48.1%) を上回った<sup>(13)</sup>。

## 2 サーヴェイ・データの分析

### 2.1 本稿で使用するデータについて

本稿で主に使用するデータは、British Election Study (BES) 2015の Panel Survey (Wave 9) である。近年の BES は有権者の投票決定時期遷延の傾向に対応し、特に選挙キャンペーンの効果を追う目的でインターネットを用いたパネル調査を含むようになってきている。BES2015においても、総選挙をまたぐ長期間のパネルデータが収集されている。第9波 (Wave 9) はちょうど2016年レフェレンダム後にあたるため、レフェレンダムに関する有権者の態度を知ることができる。このパネルデータは世論調査会社 YouGov のインタ

(11) Bale (2010), Seldon (2004), Seldon and Snowdon (2015)。20世紀は「保守党の時代」と言われ、事実保守党の政権担当期間 (首相職を得ていた期間) は55年間にのぼるが、実際のところ20世紀に入ってから、1期 (基本5年) を超えて首相に君臨した保守党党首は多くない。キャメロンの場合第一次政権の5年は連立ではあったが、アスキス、ポールドウィン、チャーチルとて任期の一部は戦時挙国一致政権の長としてだったのである。

(12) 取りあえずは、Jackson et.al. (2016) を参照のこと。

(13) Electoral Commission による公式集計結果の URL は、<http://www.electoralcommission.org.uk/find-information-by-subject/elections-and-referendums/past-elections-and-referendums/eu-referendum/electorate-and-count-information> である。

ーネット調査によって収集されている。第9波の全サンプル数は30,036, 平均年齢は53.1歳である。3地域別では、イングランドが3/4, スコットランドが1/8, ウェールズが9%弱となっている。地域ごとに設けられた設問もある。その他、調べたい項目に応じて、BES2015の Post-Election Cross Section Data を追加で利用している。また、以下の分析において、統計ソフトウェア Stata SE14.2を使用している。

## 2.2 予備的分析

以下ではまず、分析に関連しそうな変数の関係を簡単に記述統計レベルで観察し、そののちに多変量を用いたモデルを推定することとする。

### ネーションと残留/離脱

離脱を選んだ割合は人口の多いイングランドが最も平均に近く、スコットランドでは離脱支持の割合が実際の集計より15%も低い。ウェールズでは5%程度離脱支持割合が低い (Table. 1)。これはイングランドが、昨今の欧州懐疑主義の高まりの原因の一つである移民や庇護請求者の到着する地点や、移民が多く居住する大都市ロンドンを抱えていること、その反面相对的にスコットランドやウェールズに移民が多くないことがあろう (House of Commons 2016 : p.17 Table. 2) <sup>(14)</sup>。スコットランド政府の閣僚の発言にもまた、ロンドン政府の見解に楯突くようなのがみられた<sup>(15)</sup>。

(14) 以前 Oxford University Migration Observatory のダイレクターと、オックスフォード大学の移民、政策および社会に関する研究センター (COMPAS) の研究員を務めていた社会心理学者 Scott Blinder は、サーヴェイデータをもとにスコットランドにも反移民意識は存在していないわけではないものの、イングランドに比べると弱くとしている。

(15) 2014年1月29日付BBCニュース電子版 (<http://www.bbc.com/news/uk-scotland-scotland-politics-25933781>) では、スコットランドの教育相 Mike Russell が、ロンドンの新政権 (保守自由民主連立政権) 成立以来、外国人留學生が減少していると訴えている。それに続いて2015年3月24日付のガーディアン (電子版) の記事 (<https://www.theguardian.com/politics/2015/mar/24/immigration-work-visas-foreign-students-scotland>) によると、2011年センサスのデータからスコットランドの移民には学位保持者が多いことが明らかにされたため、スコットランドのヨーロッパ・国際開発相フムザ・ユセフが外国人留學生に労働ビザを与えるようロンドン政府に訴えている。ユセフは

```

Mean estimation              Number of obs = 23,385

England: country = England
Scotland: country = Scotland
Wales: country = Wales

```

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
euRefVote2				
England	.5269478	.0037313	.5196341	.5342614
Scotland	.3545586	.0081398	.3386042	.3705131
Wales	.4553086	.0110694	.433612	.4770053

Table. 1 : ネーションと残留 / 離脱

```

Mean estimation              Number of obs = 23,385

_subpop_1: gor = North East
_subpop_2: gor = North West
_subpop_3: gor = Yorkshire and the Humber
_subpop_4: gor = East Midlands
_subpop_5: gor = West Midlands
_subpop_6: gor = East of England
London: gor = London
_subpop_8: gor = South East
_subpop_9: gor = South West
Wales: gor = Wales
Scotland: gor = Scotland

```

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
euRefVote2				
_subpop_1	.5554393	.0160799	.5239218	.5869569
_subpop_2	.5224898	.0106492	.5016166	.543363
_subpop_3	.5371459	.0115305	.5145454	.5597464
_subpop_4	.5646173	.0124224	.5402686	.588966
_subpop_5	.5841346	.0120861	.560445	.6078242
_subpop_6	.5693572	.0108887	.5480146	.5906997
London	.4192322	.0096217	.4003731	.4380913
_subpop_8	.5259784	.0091731	.5079985	.5439583
_subpop_9	.5304348	.0112902	.5083052	.5525643
Wales	.4553086	.0110694	.433612	.4770053
Scotland	.3545586	.0081398	.3386042	.3705131

Table. 2 : 地域ごとの離脱支持割合

また、移民政策がスコットランド経済よりもイングランド南東部の関心に左右されることを不満に思っているとのことである。このような反応は、昨今のヨーロッパで（のみならず世界中多くの国で）はなかなか聞くことのできないものであろう。スコットランド第一大臣（首相）スタージョンはスコットランド地域政府首席大臣（＝首相）となって、スコットランド独立レフェレンダムの再度の実施を訴えるようになった。さらに2016年末になると、ロンドン政府に圧力をかけるために、「『ハードな Brexit』の場合のレフェレンダム実施」を訴えるようになった。

## 地域とレフェレンダム

地域別にみた離脱への支持率を示すのが Table. 2 である。離脱支持率が平均より高いのは、東西ミッドランズ、イングランド東部、イングランド北東部である。上述のスコットランド、ウェールズに加えて、ロンドンで42%と低い支持率となっている。ロンドンではサンプルの平均年齢が低いことから、ある程度は年齢による説明が可能だと考えられる。

## エスニシティとレフェレンダム

大まかな区分であるが、エスニシティを白人 / 非白人に二分して、それぞれの離脱への賛成の割合をみた (Table. 3)。非白人の賛成率は36%に留まる。EU への批判が移民を域内に受け入れ流動させることによっていることを考えれば当然であろう。また白人で10%を超える非白人が居住する(24%)。ロンドンで離脱賛成の割合が低いのはこれも一因だと考えられる。

## 年代・年齢と離脱 / 残留

Table. 4 で年代別の離脱賛成割合をみる。離脱支持率が公式の平均より高いのは66歳以上、56歳から65歳のカテゴリであり、46~55歳が平均のやや上に位置する。これに対し、18歳未満、18~25歳、26~35歳、36~45歳が平均より下となっている。

## 年齢

サンプルの平均年齢は53.1歳なので、53歳以下54歳以上で2つに区分して投票とクロスすると、上の年齢層で相対的に離脱支持が多く、下の年齢層で残留支持が多い (Table. 5)。ただし、連関を示す係数クラメールのVはあまり大きくない (.150) ので、上の年代でやや離脱支持が多いといった程度であろう。

Mean estimation    Number of obs   =        23,362  
 \_subpop\_1: ethnic = not White British  
 \_subpop\_2: ethnic = White British

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
euRefVote2				
_subpop_1	.3598726	.0110607	.3381929	.3815523
_subpop_2	.5071236	.0034115	.5004369	.5138102

Table. 3 : エスニシティ (白人 / 非白人) と離脱支持

Mean estimation    Number of obs   =        28,069  
 \_subpop\_1: ageGroup = Under 18  
 \_subpop\_2: ageGroup = 18-25  
 \_subpop\_3: ageGroup = 26-35  
 \_subpop\_4: ageGroup = 36-45  
 \_subpop\_5: ageGroup = 46-55  
 \_subpop\_6: ageGroup = 56-65  
 \_subpop\_7: ageGroup = 66+

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
euRefVote2				
_subpop_1	.2407407	.0237886	.194114	.2873675
_subpop_2	.2534103	.0099656	.2338771	.2729434
_subpop_3	.3727191	.0083641	.3563251	.3891131
_subpop_4	.4564756	.0081156	.4405686	.4723825
_subpop_5	.5277268	.0067655	.514466	.5409876
_subpop_6	.5510877	.0057114	.5398931	.5622823
_subpop_7	.5918905	.0065121	.5791263	.6046546

Table. 4 : 世代別の離脱支持

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
age	30,036	53.11413	15.78375	18	116
senior	euRefVote2		Total		
	Stay	Leave			
0	7,111	4,962	12,073		
	6,071.6	6,001.4	12,073.0		
	25.33	17.68	43.01		
1	7,005	8,991	15,996		
	8,044.4	7,951.6	15,996.0		
	24.96	32.03	56.99		
Total	14,116	13,953	28,069		
	14,116.0	13,953.0	28,069.0		
	50.29	49.71	100.00		

Cramer's V = 0.1496

Table. 5 : 年齢 (二分) と離脱 / 残留

```

Logistic regression                                Number of obs   =   18,841
LR chi2(5)                                        =   2375.62
Prob > chi2                                       =   0.0000
Pseudo R2                                         =   0.0910
Log likelihood = -11868.799

```

euRefVoteW9	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interv
ageW9	.0173441	.0010445	16.61	0.000	.015297 .0193
gor7	-.1055558	.050759	-2.08	0.038	-.2050417 -.0060
edlevel	-.4636551	.0124825	-37.14	0.000	-.4881203 -.43
ethnicity1	.3877903	.0644484	6.02	0.000	.2614737 .5141
profile_gross_perso~1	.0077284	.0031085	2.49	0.013	.0016358 .013
_cons	.0218131	.093416	0.23	0.815	-.1612789 .2049

Table. 6 : デモグラフィック変数によるロジスティック回帰 (離脱 / 残留)

### これまでのデモグラフィック変数の整理

従属変数をレフェレンダムでの投票 (残留 / 離脱), 年齢, ロンドン, 教育水準, エスニシティ (白人 / 非白人ダミー), 個人収入といったデモグラフィック変数を説明変数として投入したロジスティック回帰の結果が Table. 6 である。これらの説明変数間には, ある程度の連関がある (たとえばロンドン, エスニシティのテトラコリック相関係数  $\rho = -.450$ )。Table. 6 から, いずれも 5%水準で有意であるが, ロンドン居住はその他の変数を投入しない場合 (1%水準で有意) と比べると, 他の要因の効果により打ち消されるとみられる。

### 結果への評価: 「後悔」?

離脱が過半数となったことが判明した後の日本での報道では, イギリスにおいて離脱という結果になったことを (離脱を支持した有権者においても) 後悔する論調が広がっていると盛んに報道されたものである。ただし Table. 7 を見る限り, 全体として自分の投票に後悔している者は 3%弱でしかない。その内訳は残留支持者に少なく, 離脱支持者のほうに多いが, 大した意味はないであろう<sup>(16)</sup>。

開票結果への評価は Table. 8 の通りである。

(16) 残留を選んだ者が自らの選択に後悔することは考え難いともいえる。

How did you vote in the EU referendum?	Do you have any regrets about how you voted in the EU referendum?		
	No	Yes	Don't know
Stay/remain in the EU	13905	133	78
	13379.417	394.776	341.806
	28.123	-18.893	-20.423
Leave the EU	12744	642	567
	13224.923	390.218	337.859
	-25.735	18.173	17.740
Don't know	125	15	39
	169.660	5.006	4.334
	-15.057	4.545	16.910

Table. 7 : 自分の選択への後悔

How happy or how disappointed are you that the UK voted to leave the EU?	Freq.	Percent	Cum.
Extremely disappointed	9,190	31.19	31.19
1	1,816	6.16	37.36
2	1,649	5.60	42.95
3	1,059	3.59	46.55
4	551	1.87	48.42
5	1,424	4.83	53.25
6	806	2.74	55.99
7	1,417	4.81	60.79
8	2,433	8.26	69.05
9	1,878	6.37	75.43
Extremely happy	7,240	24.57	100.00
Total	29,463	100.00	

Table. 8 : 結果の評価

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
britishness	29,665	5.477937	1.692775	1	7
englishness	29,631	4.955452	2.262724	1	7
scottishness	3,874	5.620289	1.929057	1	7
welshness	2,326	4.78031	2.340916	1	7
europanness	29,416	3.749558	2.047556	1	7

Table. 9 : 民族意識（モレノ・スケール）の平均値

### 民族意識と離脱 / 残留

それぞれの民族意識の強さとレフェレンダムにおける投票を比較してみた。各地域ごとのアイデンティティ (Englishness, Welshness, Scottishness), 英国人意識 (Britishness), ヨーロッパ人意識のモレノ・スケール (Moreno scale, 7点) の要約統計量は Table. 9 の通り。



	britis~s	englis~s	scotti~s	welshn~s	europ~s
britishness	1.0000				
englishness	0.4372	1.0000			
scottishness	-0.2634	-0.6340	1.0000		
welshness	-0.1387	-0.6200	.	1.0000	
europanness	-0.0981	-0.2316	0.0835	0.0176	1.0000

Table.10 : 民族意識間の相関

Logistic regression	Number of obs	=	27,745
	LR chi2(2)	=	3117.55
	Prob > chi2	=	0.0000
Log likelihood = -17672.518	Pseudo R2	=	0.0811

euRefVote2	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]
britishness	.1143981	.0086828	13.18	0.000	.0973801 .131416
englishness	.2744997	.0064334	42.67	0.000	.2618905 .2871089
_cons	-2.028299	.0500813	-40.50	0.000	-2.126457 -1.930142

Table.11 : ロジスティック回帰 : 説明変数=イングランド人意識・British 意識の強さ

そして、このなかではイングランド人意識のみが英国人意識と正の相関がある(もちろん下位の地域アイデンティティ同士の相関はほとんど意味がない)。

英国人意識の強さ、イングランド人意識の強さを説明変数、残留/離脱ダミーを従属変数とする簡単なロジスティック回帰から、英国人意識、イングランド人意識はともに離脱支持の確率を高めるように働いていることがわかる(Table.11)。その一方で、ウェールズ人意識、スコットランド人意識の強さは、若干であるが残留支持の方向に働いている(Table.12, 13)。いずれの変数も単独で決定的な影響を与えているとはいえないが、英国人意識・イングランド人意識の効果(係数)が相対的に大きい。

### 労働ステータスと離脱/残留

次に、労働におけるステータスと投票の関係をみる(Table.14)。各カテゴリ(左コラム)につき、右に2コラム、それぞれ3列の数字が並んでいるが、上からサンプル数、期待値、調整済み残差である。残差が1.96を超えていれば、2つの変数が独立の場合と比べて残留が有意に多めだということに

euRefVote2	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]	
welshness	-.0095041	.0184676	-0.51	0.607	-.0457	.0266918
_cons	-.0903287	.0985398	-0.92	0.359	-.2834632	.1028057

Table.12 : ロジスティック回帰 : 説明変数=ウェールズ人意識

euRefVote2	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]	
scottishness	-.0616538	.0175701	-3.51	0.000	-.0960904	-.0272171
_cons	-.2493901	.1038009	-2.40	0.016	-.4528362	-.0459441

Table.13 : ロジスティック回帰 : 説明変数=スコットランド人意識

Working status	euRefVote2	
	Stay	Leave
Working full time (30 or more hours per	5712	4240
	4996.093	4955.907
	18.016	-18.016
Working part time (8-29 hours a week)	1649	1592
	1627.043	1613.957
	0.822	-0.822
Working part time (less than 8 hours a w	271	224
	248.499	246.501
	2.041	-2.041
Unemployed and looking for work	256	259
	258.540	256.460
	-0.226	0.226
Full time university student	594	131
	363.964	361.036
	17.319	-17.319
Other full time student	127	50
	88.857	88.143
	5.753	-5.753
Retired	3691	5195
	4460.940	4425.060
	-19.901	19.901
Not in paid work for any other reason	1069	1529
	1304.245	1293.755
	-9.705	9.705
Other	307	346
	327.818	325.182
	-1.649	1.649

Pearson chi2(8) = 890.2910 Pr = 0.000  
 likelihood-ratio chi2(8) = 918.2393 Pr = 0.000

Table.14 : 労働ステータスと離脱 / 残留

```

Mean estimation          Number of obs   =   27,242

  _subpop_1: workingStatusW6W7W8W9 = Working full time (30 or more ho
  _subpop_2: workingStatusW6W7W8W9 = Working part time (8-29 hours a
  _subpop_3: workingStatusW6W7W8W9 = Working part time (less than 8 h
  _subpop_4: workingStatusW6W7W8W9 = Unemployed and looking for work
  _subpop_5: workingStatusW6W7W8W9 = Full time university student
  _subpop_6: workingStatusW6W7W8W9 = Other full time student
  Retired: workingStatusW6W7W8W9 = Retired
  _subpop_8: workingStatusW6W7W8W9 = Not in paid work for any other r
  Other: workingStatusW6W7W8W9 = Other

```

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
euRefVote2				
_subpop_1	.426045	.0049572	.4163287	.4357613
_subpop_2	.4912064	.0087827	.4739918	.508421
_subpop_3	.4525253	.0223944	.408631	.4964195
_subpop_4	.5029126	.0220537	.4596863	.546139
_subpop_5	.1806897	.0142995	.1526619	.2087175
_subpop_6	.2824859	.0339357	.2159701	.3490016
Retired	.5846275	.0052279	.5743805	.5948745
_subpop_8	.5885296	.0096564	.5696025	.6074568
Other	.5298622	.0195466	.4915499	.5681744

Table.15 : 労働における地位と離脱

なる(符号が負の場合はその逆)。他のカテゴリにおけるより残留支持が相対的に有意に多かったのは、フルタイムの労働者、週8時間以下のパートタイム労働者、フルタイムの大学生、その他のフルタイムの学生、離脱が多かったのは引退している者、何らかの理由で職に就いていない者、である。この傾向は若者が残留、高齢者が離脱、という年代別の傾向と合致する。

### 教育水準とレフェレンダム投票

教育水準としては、下の行ほど高い。そして、それぞれの euRefVote 2 の平均をみることは、離脱の投票率をみることと同じある。多重比較 (Scheffe の方法) の結果を Table.16 に示す。GCSE A\*-C と GCSE D-G の間の差が有意ではないものの、それ以外の組み合わせには有意な差がある。よって、高学歴になるほど、残留支持が多かったことがわかる。ただし、学歴と年齢とは逆の相関があるため、これとの関係について改めて確認する必要がある<sup>(17)</sup>。

(17) GCSE とは、義務教育修了時に受験する「中等教育修了一般資格試験」である。A レベルが大学入学資格試験にあたる。

euRefVote2	Contrast	Std. Err.	Scheffe t	P> t	Scheffe [95% Conf. Interval]	
edlevel GCSE D-G vs No qualificati.. GCSE A*-C	-.0737498	.017448	-4.23	0.003	-.1318084	-.0156912
No qualificati.. A-level vs No qualificati.. Undergraduate	-.081986	.0126573	-6.48	0.000	-.1241033	-.0398688
Undergraduate vs No qualificati.. Postgrad	-.2383569	.012783	-18.65	0.000	-.2808925	-.1958213
Postgrad vs No qualificati.. GCSE A*-C	-.3851953	.0120701	-31.91	0.000	-.4253589	-.3450318
GCSE A*-C vs GCSE D-G A-level	-.4990003	.0142973	-34.90	0.000	-.546575	-.4514257
GCSE D-G A-level vs GCSE D-G Undergraduate	-.0082362	.0151536	-0.54	0.998	-.0586601	.0421876
Undergraduate vs GCSE D-G Postgrad	-.1646071	.0152588	-10.79	0.000	-.2153809	-.1138333
GCSE D-G Postgrad vs GCSE D-G A-level	-.3114455	.0146667	-21.23	0.000	-.3602494	-.2626417
GCSE D-G A-level vs GCSE A*-C Undergraduate	-.4252505	.0165481	-25.70	0.000	-.4803146	-.3701865
Undergraduate vs GCSE A*-C Postgrad	-.1563709	.0094129	-16.61	0.000	-.1876925	-.1250493
GCSE A*-C Postgrad vs GCSE A*-C Undergraduate	-.3032093	.0084194	-36.01	0.000	-.331225	-.2751936
Undergraduate vs GCSE A*-C Undergraduate	-.4170143	.0113847	-36.63	0.000	-.4548972	-.3791314
Undergraduate vs A-level Postgrad	-.1468384	.0086072	-17.06	0.000	-.1754791	-.1181977
A-level Postgrad vs A-level Postgrad	-.2606434	.0115243	-22.62	0.000	-.2989909	-.222296
A-level Postgrad vs Undergraduate	-.113805	.0107282	-10.61	0.000	-.1495032	-.0781068

Table.16 : 教育水準と離脱支持 (多重比較)

## スコットランド独立レフェレンダムとの関係

スコットランド独立レフェレンダムでの投票について回答を求めたパネルは第3波 (W3) にあたる。ここではW1からW9までの全データの入ったパネルデータを用いて、第3波 (スコットランド独立レフェレンダム直後) の変数と第9波 (EUレフェレンダム直後) の変数をクロスしている。以下の

Table.17および Table.18に関しては、8名を除いて全てスコットランドのサンプルである。サンプルにおいては独立賛成が46.3%、反対が53.2%であった。Electoral Commission の報告によると、投票総数実数は3,623,344票うち独立賛成が44.7%、反対が55.3%、投票率84.6%であったので、第3派のサンプルは、現実の状況を大まかに反映していると思われる (The Electoral Commission 2014)。

これと EU 離脱レフェレンダムでの投票をクロスしたのが Table.18である。スコットランド独立を支持した者が EU の残留を支持、スコットランド残留を支持した者が EU 離脱を支持する傾向がみられるが、はっきりした相関は見られない (Cramér's V は - .0956)。

. tab scotReferendumVoteW3

Vote in Scottish referendum (recalled)	Freq.	Percent	Cum.
I voted 'No' (Scotland should not be an	2,703	53.21	53.21
I voted 'Yes' (Scotland should be an in	2,352	46.30	99.51
Don't know	25	0.49	100.00
Total	5,080	100.00	

Table.17 : スコットランド独立レフェレンダムでの投票選択

. tabchi scotReferendumVoteW3 euRefVoteW9,adj

observed frequency  
 expected frequency  
 adjusted residual

Vote in Scottish referendum (recalled)	How did you vote in the EU referendum?	
	Stay/remain in the E	Leave the EU
I voted 'No' (Scotland should not be an	877	575
	935.907	516.093
	-4.868	4.868
I voted 'Yes' (Scotland should be an ind	795	347
	736.093	405.907
	4.868	-4.868

Pearson chi2(1) = 23.6947 Pr = 0.000  
 likelihood-ratio chi2(1) = 23.8584 Pr = 0.000

Table.18 : 2つのレフェレンダムでの投票のクロス表

Independence referendum vote intention	Freq.	Percent	Cum.
Will vote no	1,671	42.93	42.93
Will vote 'Yes'	1,759	45.20	88.13
Will not vote	40	1.03	89.16
Don't know	422	10.84	100.00
Total	3,892	100.00	

Table. 19 : 再度のスコットランド独立での投票意図

## 再度のレフェレンダム実施について

今後問題になるかもしれないこととして、イギリス内の諸地域において、独立および EU への加盟（非加盟）という選択肢が生まれたことがあろう。実際、16年10月13日、SNP の新党首ニコラ・スタージョンは、スコットランドで多数派となった EU 残留の意向を守るためイギリスの EU 離脱前に再びスコットランドの独立を問う住民投票を行うための法案を上程するとの意向を示し、「ゼノフォビックな」保守党のレトリックを攻撃した<sup>(18)</sup>。パネルには再度のレフェレンダムがあった場合の投票意図を問うた項目がある。サンプルの居住地域は3,891のうち37（うちウエールズ1）を除いてスコットランドである。独立賛成と反対はやや賛成が多く、ほぼ拮抗している。今回のレフェレンダムでの賛否との関係を見ると（Table.19）、スコットランドで EU 残留票を投じた者はスコットランド独立に Yes であり、離脱票を投じた者は独立反対の傾向が多くなっている（Cramér Vは.3702）。ただし、残留派にも独立反対が少なからずおり、また態度未決定の者もこちらに多いことに留意すべきであろう。

## スコットランド人意識、イギリス人意識と移民

### 移民に対する見解に関する指標作成

移民に対する質問項目6つを用いて因子分析（主因子法、回転なし）を実行し、因子の次元数をみた。結果、固有値が1を超える因子は2つ抽出されたが、

(18) ガーディアン(電子版)の記事を参照(<https://www.theguardian.com/politics/2016/oct/13/nicola-sturgeon-challenges-may-with-second-referendum-bill-scottish-independence-snp-conference>)

大きい方の因子得点を計算して、対移民意識の指標とすることにした。Table. 20に、抽出結果・因子負荷量・因子得点への各因子の寄与度を示した。この指標と移民の適正数(11点)に関するスケールには結構強い正の相関がある (Table. 21)。

```
. factor ethno1-ethno6,pcf
(obs=6,319)
```

```
Factor analysis/correlation
Method: principal-component factors
Rotation: (unrotated)
Number of obs = 6,319
Retained factors = 2
Number of params = 11
```

Factor	Eigenvalue	Difference	Proportion	Cumulative
Factor1	2.65269	1.57335	0.4421	0.4421
Factor2	1.07934	0.37281	0.1799	0.6220
Factor3	0.70653	0.07472	0.1178	0.7398
Factor4	0.63181	0.14293	0.1053	0.8451
Factor5	0.48889	0.04814	0.0815	0.9265
Factor6	0.44075	.	0.0735	1.0000

LR test: independent vs. saturated:  $\chi^2(15) = 8144.96$  Prob> $\chi^2 = 0.0000$

Factor loadings (pattern matrix) and unique variances

Variable	Factor1	Factor2	Uniqueness
ethno1	0.6473	0.1044	0.5700
ethno2	-0.7498	0.2535	0.3735
ethno3	0.6950	0.4830	0.2836
ethno4	-0.4974	0.6374	0.3463
ethno5	-0.7026	0.3322	0.3960
ethno6	0.6689	0.5042	0.2984

```
. predict ethno
(regression scoring assumed)
```

Scoring coefficients (method = regression)

Variable	Factor1	Factor2
ethno1	0.24403	0.09677
ethno2	-0.28265	0.23490
ethno3	0.26201	0.44750
ethno4	-0.18751	0.59054
ethno5	-0.26484	0.30782
ethno6	0.25215	0.46713

Table.20 : 移民に対する態度の因子分析

```
. corr ethno immigSelf
(obs=6,065)
```

	ethno immig5~f	
ethno	1.0000	
immigSelf	0.5347	1.0000

Table.21 : 移民に対する態度指標と移民適正数スケールの相関係数

```
. factor lr1-lr5
(obs=27,557)
```

```
Factor analysis/correlation
Method: principal factors      Number of obs =
Rotation: (unrotated)         Retained factors =
                               Number of params =
```

Factor	Eigenvalue	Difference	Proportion	Cumul.
Factor1	2.76118	2.66272	1.1066	1
Factor2	0.09846	0.19176	0.0395	1
Factor3	-0.09330	0.03826	-0.0374	1
Factor4	-0.13156	0.00806	-0.0527	1
Factor5	-0.13962	.	-0.0560	1

```
LR test: independent vs. saturated:  chi2(10) = 6.3e+04 Prob>chi2 :
```

```
Factor loadings (pattern matrix) and unique variances
```

Variable	Factor1	Factor2	Uniqueness
lr1	0.6696	-0.1802	0.5192
lr2	0.7726	0.1404	0.3833
lr3	0.8033	-0.1143	0.3416
lr4	0.7924	-0.0208	0.3717
lr5	0.6654	0.1810	0.5245

Table.22 : 左右指標の作成

```
. alpha lr1-lr5
```

```
Test scale = mean(unstandardized items)
```

```
Average interitem covariance:    .5459171
Number of items in the scale:     5
Scale reliability coefficient:     0.8604
```

Table.23 : 左右指標の信頼性係数

## 価値観に関する質問項目

### 左右尺度の作成

最終的にモデルに投入する変数を作成するために、政府による再分配、大企業は一般人に付け込んでいるか、貧富の不公平感、など（表では lr1-lr5 と名称変更している）それぞれ 5 点で賛否を問うている項目を、経済的左右の態度を構成する変数とみて、これらをまとめるために因子分析（主因子法）を実行した（Table.22）。2.76 の第一因子以外に 1 を超える固有値を持つ因子がなかったため、単独因子とみなす。因子負荷量は以下のとおり、クロンバックのアルファは .86 で（Table.23）、尺度として充分だと思われるので、こ



```
. factor a11-a15
(obs=27,062)
```

```
Factor analysis/correlation          Number of obs   =   27,062
Method: principal factors           Retained factors =     2
Rotation: (unrotated)              Number of params =     9
```

Factor	Eigenvalue	Difference	Proportion	Cumulative
Factor1	2.37774	2.33890	1.1577	1.1577
Factor2	0.03884	0.10608	0.0189	1.1766
Factor3	-0.06724	0.06875	-0.0327	1.1439
Factor4	-0.13598	0.02354	-0.0662	1.0777
Factor5	-0.15953	.	-0.0777	1.0000

LR test: independent vs. saturated:  $\chi^2(10) = 4.7e+04$  Prob> $\chi^2 = 0.0000$

Factor loadings (pattern matrix) and unique variances

Variable	Factor1	Factor2	Uniqueness
a11	0.7610	0.0355	0.4196
a12	0.6713	-0.1187	0.5352
a13	0.7185	0.0902	0.4756
a14	0.5014	0.0956	0.7395
a15	0.7618	-0.0788	0.4135

Table.24 : 権威主義・リバタリアン尺度の構成 (因子分析)

```
. alpha a11-a15
```

```
Test scale = mean(unstandardized items)
```

```
Average interitem covariance:   .6240407
Number of items in the scale:    5
Scale reliability coefficient:    0.8066
```

Table.25

れで因子得点を計算し、左右尺度として使用する。

### 権威主義・リバタリアン尺度

権威主義・リバタリアン因子についても、同様に因子分析(主因子法)を実行した(Table.24)。因子は1つ、アルファも.81と悪くないので(Table.25)、これを権威主義・リバタリアン尺度と解釈して因子得点を計算して使用することにする。

euRefVote2	Freq.	Percent	Cum.
Stay/remain in the EU	127	4.45	4.45
Leave the EU	2,724	95.55	100.00
<b>Total</b>	<b>2,851</b>	<b>100.00</b>	

Table.26 : 15年総選挙で UKIP に投票した者の離脱 / 残留選択

## 政党や政治家に関する質問項目

### UKIP 支持とレフェレンダム

今回のレフェレンダム・キャンペーンで離脱を支持して事実上主役の地位をつとめた UKIP について検討する。2015年に UKIP に投票した有権者の実に96.6% が離脱に賛成している。今更ながら UKIP とは一義的に反 EU の党なのである<sup>(19)</sup>。

### 他の政党から UKIP への票の移動

Table.27は2010年総選挙で各政党に投票した（あるいは投票しなかった）と答えた回答者が、15年にはどの政党に投票したか尋ねた項目をクロスしたものである。2015年の保守党は、2010年の得票のうち15%を UKIP に奪われた。逆に UKIP 票の15%を取り返しているが、もちろんこれでは収支赤字である。保守党より小幅ではあるものの、労働党の収支も UKIP に対して赤字である。UKIP は二大政党双方にとっての脅威なのである。

### 離脱となった責任（功績）は誰にある？

結果に責任ありと名指しされた割合は、キャメロンと保守党が53%、ファラージと UKIP が83%と77%、ジョンソンが82%と高いのに対し、労働党党

(19) 煩雑になるうえ、サンプル数も少ないので表示しないが、2010年から続けて、あるいは2005年から3回にわたって総選挙で UKIP を支持した回答者は、98%が離脱支持であった。UKIP を支持し続ける有権者の反 EU 意識はそれだけ強固なのである。小選挙区制をとる下院選挙において当選者を出せないのに続けて UKIP に投票する有権者は、確信をもった UKIP 支持者なのであろう。こうした有権者の多くが UKIP に強い一体感を抱いている。

Key
frequency
row percentage

v2010	v2015							Total
	I would n	Conservat	Labour	Liberal D	Scottish	United Ki	Green Par	
Did not vote	969 38.87	394 15.80	522 20.94	107 4.29	114 4.57	271 10.87	116 4.65	2,493 100.00
Conservative Party	208 2.87	5,224 72.17	408 5.64	241 3.33	63 0.87	1,032 14.26	62 0.86	7,238 100.00
Labour Party	198 3.66	383 7.09	3,929 72.71	152 2.81	281 5.20	302 5.59	159 2.94	5,404 100.00
Liberal Democrats	210 4.52	676 14.53	1,414 30.40	1,212 26.06	236 5.07	413 8.88	490 10.54	4,651 100.00
Scottish National Par	22 2.48	33 3.72	57 6.43	21 2.37	734 82.75	14 1.58	6 0.68	887 100.00
United Kingdom Indepe	26 3.62	119 16.57	53 7.38	13 1.81	9 1.25	483 67.27	15 2.09	718 100.00
Some other party	58 7.41	104 13.28	173 22.09	43 5.49	33 4.21	215 27.46	157 20.05	783 100.00
Total	1,691 7.63	6,933 31.27	6,556 29.57	1,789 8.07	1,470 6.63	2,730 12.31	1,005 4.53	22,174 100.00

Table.27 : 2015年総選挙における2010年総選挙からの票の移動

```
. tabstat blameLeave_1-blameLeave_12
```

stats	blameL~1	blame~_2	blameL~3	blameL~4	blameL~5	blameL~6
mean	.5318952	.5323936	.3894347	.209597	.8333333	.7731739

stats	blameL~7	blameL~8	blame~12
mean	.0477716	.8213726	.0409369

Table.28 : 離脱レフェレンダムの結果への責任は誰にあるか

首ジェレミー・コルビンと労働党は39%と21%で批判を免れている。

反対に、離脱に「功績」があったとして賞賛されているのはファラージとUKIP (68%と54%), ジョンソン (75%) である。キャメロンと保守党は、党首＝首相が残留支持を訴えたこともあろうが、離脱に責任ありとされながら功なしとされるという、散々な結果となった。

### 各政党にとっての政策的プライオリティについて

「移民」と言及があった割合をみる (Table.30) と、UKIP は92%から移民問題を重視していると認識されている。それに次ぐ保守党はそれでも大き

```
. tabstat creditLeave_1-creditLeave_12
```

stats	credit~1	credi~_2	credit~3	credit~4	credit~5	credit~6
mean	.2040003	.188736	.1375291	.082337	.6805775	.5393639

stats	credit~7	credit~8	credi~12
mean	.0278216	.7477254	.1097075

Table.29: 離脱となった功績は誰にあるのか？

stats	conPri~g	labPri~g	ldPri~g	ukipPr~g
mean	.4092141	.2326489	.2214887	.9181529

Table.30: 政党の重点的政策に「移民」を上げた割合

く離れ41%である。労働・自由民主党に至っては20%程度でしかない。これらの政党はその代わりに、経済、生活コスト、NHS、教育に関心があるとみなされているのである。こうした政党がもっているとされた関心領域への認識は、今後どのように影響するだろうか。保守党は伝統的に移民や治安のような 이슈で強みをもつとされていたが（成廣 2003, 2014a）、いまやこれをより強硬な UKIP に奪われつつあるのではないか。

## 将来期待

移民の抑制をうまくやり遂げられそうか、という期待を尋ねた項目をみる（Figure. 1）。

二大政党に寄せられた期待は決して高くない。最も期待の高い UKIP でも 27.62%に留まる。小政党（自由民主党、SNP）の Yes の少なさおよび DK の多さは、これらが単独政権を獲得する見込みが薄いことにもよるだろう。各政党への期待が、連立政権入りの可能性や、政権外からの影響力などへの見積もりとどう関連しているのか、今回のデータでは測り難いところであるが、将来の選挙に影響を及ぼしそうである。

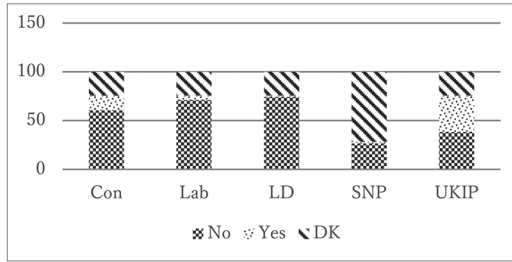


Figure. 1

### EU レフェレンダムで重視する争点はなにか

パネルの第8派 (W8) には、EU レフェレンダムに臨むにあたって、どのような争点を最も重視するか、という質問項目がある。単純に集計すると、「経済」が19.4%と最も多く、「主権・EU 官僚制 (官僚主義?)」が19.36%、「移民」が18.5%と続く。いずれもが近年において EU との関係の深い問題である。通常の総選挙であれば、医療や年金、社会保障への関心が高いことが多いが、EU レフェレンダムを控えていたことからこのような数字になったものと思われる。

Most important issue (15 category version)	Freq.	Percent	Cum.
Immigration	2,987	18.46	18.46
Economy	3,137	19.39	37.85
Foreign policy	778	4.81	42.65
British/english identity	315	1.95	44.60
Protection of rights	696	4.30	48.90
Sovereignty/EU bureaucracy	3,133	19.36	68.27
Cosmopolitanism	973	6.01	74.28
Campaign/outcome fairness	1,002	6.19	80.47
Social identity/partisanship	309	1.91	82.38
EU integration/stability	145	0.90	83.28
Family	245	1.51	84.79
EU spending/regulations/cost	438	2.71	87.50
Other stability or uncertainty concern	328	2.03	89.52
No content to reason	927	5.73	95.25
Other	768	4.75	100.00
Total	16,181	100.00	

Table.31 : レフェレンダムにあたり重視している争点

### 政党の一致団結度

各政党の一致 / 分裂を尋ねた項目がある (How united or divided, 数字が小さいほど divided, 大きいほど united, 5 点法)。二大政党における意見の分裂が激しいと認知されていたことがわかる (Table.32)。

### 各政党の EU 統合への態度

EU 統合への連帯感とそこから独立していたいという感覚のスケールを11点尺度で訊いた質問項目がある。回答者自身と各政党の位置付けがなされているので平均値を計算した (Table.33)。回答者の自己位置の平均が6.1であり、一番近いのは保守党 (4.7) であるが、それでもまだ有権者より EU への連帯志向が強いとされる。UKIP (9.1) を除く他の政党はみな連帯志向で保守党よりも遠い。

### 民主主義の赤字と EU が移民をコントロールすることへの期待

そして、このデータだけでは他の国と比較するなどすべくもないが、ここでみる EU の民主主義に対する評価は厳しいものである (Table.34上)。それでも EU との交渉により移民流入の統制がとれるようになることは、2/3の

Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
conUnited	27,589	2.003951	.9709528	1	5
labUnited	27,625	1.69191	.8459551	1	5
ldUnited	22,335	3.237161	.9857214	1	5
ukipUnited	25,167	3.585449	1.084743	1	5

Table.32

```
. tabstat EUIntegrationSelf-EUIntegrationGreen
```

stats	EUInte~f	EUInt~on	EUInte~b	EUInte~D	EUInt~NP	EUInte~C
mean	6.105237	4.756169	3.498654	2.649912	2.075021	2.95731

stats	EUInt~IP	EUInt~en
mean	9.107525	2.846808

Table.33: 各政党の EU 統合への態度

回答者が期待している (Table.34下)。逆に言えば、移民流入の責任は EU にあると考えられているということでもあろう。

**移民受け入れ適正数**

回答者自身と各政党の移民 (0 = allow many fewer, 10 = allow many more) 受け入れ数への態度 (11点法) の平均を計算したのが Table.36である。また、Table.37には各ネーションの回答者における同項目の平均値を示した。

有権者の自己位置 (3.22) に距離的に近いのは保守党 (4.27) であるが、UKIP (.57) 以外の保守党を含むすべての政党が、有権者自己位置の平均より多くの移民を許容していると考えられている。特に SNP (7.53) が移民の流入に寛容とみられている。いくらか SNP に慰めになるかもしれないのは、スコットランドの回答者の自己位置がもっとも寛容なことである (4.1)。た

. tab satDemEU

Satisfaction with EU democracy	Freq.	Percent	Cum.
Very dissatisfied	13,199	48.37	48.37
A little dissatisfied	7,928	29.06	77.43
Fairly satisfied	5,523	20.24	97.67
Very satisfied	635	2.33	100.00
<b>Total</b>	<b>27,285</b>	<b>100.00</b>	

Table.34 : EU の民主主義度への満足度

After negotiations how much immigration control will UK have?	Freq.	Percent	Cum.
No control at all	3,316	12.02	12.02
A little control	6,315	22.89	34.90
Some control	7,638	27.68	62.58
A lot of control	6,904	25.02	87.61
Complete control	3,420	12.39	100.00
<b>Total</b>	<b>27,593</b>	<b>100.00</b>	

Table.35 : EU が移民をコントロールすることへの期待

```
. tabstat immigSelf- immigGreen
```

stats	immigS~f	immigCon	immigLab	immigLD	immigSNP	immigPC
mean	3.220422	4.270379	6.530721	6.796085	7.530606	6.269086

stats	immigU~P	immigG~n
mean	.5772394	6.805492

Table.36

Over	Mean	Std. Err.	[95% Conf. Interval]	
immigSelf				
England	3.031245	.0205323	2.991	3.071489
Scotland	4.09104	.0513601	3.990371	4.19171
Wales	3.4135	.0648179	3.286453	3.540547

Table.37

だし、それでも UKIP と保守党を除く政党は有権者よりも移民に寛容な姿勢をとっているとみられているのである。それは、移民抑制への期待度にも現れている。「期待できない」割合は、保守党が60%、労働党が71%、自由民主党が74%、SNP が26% (DK72%)、UKIP が38%となっている。三大政党は期待されていないのである。

## 2.3 多変量モデルの推定と分析結果のまとめ

### ロジスティック回帰 (logistic regression) の推定

ロジスティック回帰に投入した変数は以下の通り。擬似決定係数は.70であるので、目安でしかないが、当てはまりはまずまずであろう。推定結果は Table.38。

- ・ EU との連帯～独立志向 (11点) : 有意, 離脱 +
- ・ 年齢 : 有意, 離脱 -
- ・ EU のデモクラシーへの満足度 (5点) : 有意, 離脱 -
- ・ 移民政策自己位置 (少なく～多く, 11点) : 有意, 離脱 -
- ・ EU への承認 (否認～承認, 5点) : 有意, 離脱 -



```

. logit euRefVote2 EUIntegrationSelf age satDemEU immigSelf approveEU edlevel

Iteration 0:  log likelihood = -14421.843
Iteration 1:  log likelihood = -4439.4599
Iteration 2:  log likelihood = -4306.4412
Iteration 3:  log likelihood = -4284.0161
Iteration 4:  log likelihood = -4284.0055
Iteration 5:  log likelihood = -4284.0055

Logistic regression              Number of obs   =    20,808
                                LR chi2(6)       =   20275.68
                                Prob > chi2          =    0.0000
                                Pseudo R2           =    0.7030

Log likelihood = -4284.0055

```

euRefVote2	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]	
EUIntegrationSelf	.7450797	.0151008	49.34	0.000	.7154826	.7746768
age	-.0188029	.001971	-9.54	0.000	-.022666	-.0149399
satDemEU	-.3322266	.0437667	-7.59	0.000	-.4180078	-.2464453
immigSelf	-.2068524	.0131471	-15.73	0.000	-.2326203	-.1810845
approveEU	-.972018	.0385876	-25.19	0.000	-1.047648	-.8963877
edlevel	-.2413154	.0223571	-10.79	0.000	-.2851344	-.1974964
_cons	.37415	.2037533	1.84	0.066	-.0251991	.773499

Table.38 : ロジスティック回帰分析結果

- ・教育レベル（なし～大学院生以上，6点）：離脱－
- ・左右指標や権威主義・リバタリアン指標は，投入してみても有意ではなかった（記載せず）。

### GSEM モデル（パス・モデル）の推定

以上の分析結果をまとめるために，Stata の gsem 関数を用いて一般化共分散構造モデルを推定した。非逐次的なパス解析である。従属変数は EU レフェレンダムでの残留／離脱の 2 値変数（0，1）である。第一段階の説明変数として，(1)EU 統合に対する態度（11点），(2)移民に対する態度指標，(3)保守党，労働党，UKIP それぞれの政党アイデンティフィケーション，(4)権威主義／リバタリアンスケールを置いた。EU からの独立性を望むほど離脱投票確率が高く，移民への態度が強硬なほど離脱支持確率が高い。符号の向きは予想される通りである。UKIP への政党アイデンティフィケーションは離脱を促進するが，二大政党のそれは有意な影響を与えない。両党がこの問題について分裂した態度を見せていたことの帰結であろう。権威主義になるほ

937 2016年 EU メンバーシップに関するレフェレンダム

```

Generalized structural equation model          Number of obs   =    5,988

Response      : euRefVote2                   Number of obs   =    5,866
Family        : Bernoulli
Link          : logit

Response      : euintegrationself           Number of obs   =    2,983
Family        : Gaussian
Link          : identity

Response      : ethno                       Number of obs   =    2,983
Family        : Gaussian
Link          : identity

Log likelihood = -11443.481
    
```

	Coef.	Std. Err.	z	P> z	[95% Conf. Interval]	
<b>euRefVote2 &lt;-</b>						
euintegrationself	.9722583	.0274804	35.38	0.000	.9183976	1.026119
ethno	-.4531576	.0664872	-6.82	0.000	-.58347	-.3228451
pid1	-.0026448	.104999	-0.03	0.980	-.208439	.2031495
pid6	3.916252	.7330045	5.34	0.000	2.47959	5.352915
_cons	-6.312795	.1833789	-34.42	0.000	-6.672211	-5.953379
<b>euintegrationself &lt;-</b>						
ethno	.4411369	.1092441	4.04	0.000	.2270225	.6552514
age	.0051147	.0031012	1.65	0.099	-.0009636	.0111193
satDemEU	-1.965117	.061858	-31.77	0.000	-2.086357	-1.843878
pid1	.5349601	.1190826	4.49	0.000	.3015625	.7683578
pid6	1.358121	.1838122	7.39	0.000	.9978559	1.718386
edlevel	-.1891035	.0374246	-5.05	0.000	-.2624543	-.1157527
profile_gross_personal	-.0338901	.0153419	-2.21	0.027	-.0639597	-.0038205
changeEconomy	1.009467	.0600381	16.81	0.000	.8917944	1.127139
al	.677875	.0594619	11.40	0.000	.5613318	.7944183
lr	-.0800513	.053552	-1.49	0.135	-.1850113	.0249086
_cons	7.389035	.2853301	25.90	0.000	6.829798	7.948271
<b>ethno &lt;-</b>						
euintegrationself	-.1364696	.0093287	-14.63	0.000	-.1547535	-.1181857
christian	-.101104	.0321536	-3.14	0.002	-.1641239	-.0380841
profile_gross_personal	-.0020879	.0050612	-0.41	0.680	-.0120077	.0078319
pid1	-.1280761	.0417077	-3.07	0.002	-.2098217	-.0463304
pid2	-.2206503	.0357372	-6.17	0.000	-.2906939	-.1506067
pid6	-.0932488	.0633458	-1.47	0.141	-.2174042	.0309066
gender1	-.0857174	.0292238	-2.93	0.003	-.1429949	-.0284399
country						
England	-.0364671	.0506652	-0.72	0.472	-.1357692	.0628349
Scotland	.1085449	.0616931	1.76	0.079	-.0123713	.2294612
changeEconomy	-.1061305	.020394	-5.20	0.000	-.146102	-.066159
edlevel	.0489068	.0116992	4.18	0.000	.0259767	.0718368
al	-.1954731	.0179771	-10.87	0.000	-.2307076	-.1602387
lr	.1570394	.0163377	9.61	0.000	.125918	.1890608
_cons	1.125557	.0843378	13.35	0.000	.960258	1.290856
var(e.euintegrationself)	5.698896	.2178603			5.287502	6.142298
var(e.ethno)	.5742113	.0155221			.5445804	.6054545

Table.39

ど離脱を支持している。(1)と(2)は相互に影響を与えており、EU との独立を望めば移民への態度は厳しくなるのは予想通り、移民への態度からの符号の向きは解釈が難しい。この2変数の相関は-.5618と有意な結構強い負の相関

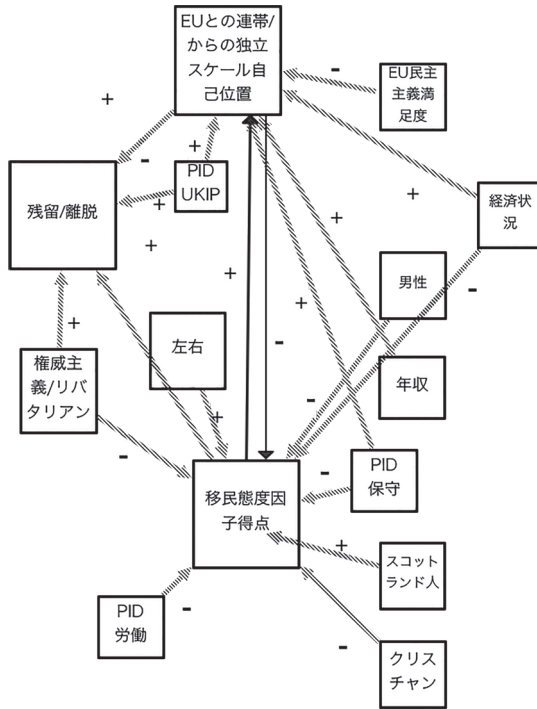


Figure. 2

がある。そのほかに(1)(2)に影響を与えることが予想された変数および、コントロール変数について。権威主義・リパタリアンスケールは移民への態度にも影響を及ぼしている。また、左右自己位置も移民への態度スケールに影響を及ぼしている。自らを左と位置付けるほど、移民への態度がマイルドに、自らのナショナル・アイデンティティの主張が弱くなる。EUの民主主義への不満は(1)EUからの独立志向を高める。自身の経済状況が(1)および(2)に与える影響は予想される向きではなく、検討の余地が残る。保守党の政党アイデンティフィケーションは(2)移民への態度を厳しくするとともに、(1)EUからの独立志向を強める。これはレフェレンダムにおける投票にはっきりとはつながらない。スコットランド居住者は移民への態度がリベラルであり、自

一三六

らクリスチャンと定義する者や男性はその逆である。年収が上がることは(1) EU からの独立志向につながるが、(2)移民への態度への影響は有意にならない。推定結果を Table.39に示す。パス図は Figure. 2である。

## おわりに

以上の分析結果は、2.2における分析に鑑みても、また政治学的常識に照らしてもさほど意外性があるわけではないと思われるが、予測される方向の影響関係が実データにて概ね確認されているのは一つの成果といえるだろう。ただし、一部すっきりとした解釈が難しい部分もあり、さらなる検討を要すると思われる。そうした一方で、政治的なインプリケーションはむしろ、レフェレンダムにおける離脱/残留選択のモデルからは外れるところ、予備的考察の部分にあるかもしれない。現在のところ、今回の EU レフェレンダムにおける投票選択に影響を与えている EU 評価および移民問題への評価いずれにおいても、有権者が以前より高い関心を置くようになりつつある争点について二大政党が高い優先順位をおいていると有権者自身が考えておらず、問題解決能力も信頼していないという寒々しい光景が浮かび上がってくるからである。未だウェストミンスターに十分な議席をもたず、政治的経験も不足しているはずの UKIP に相対的にであれ期待が寄せられるのは、そのことを通じて二大政党に圧力を加えようという意図に基づくのかもしれないが、今後のイギリスの政治的風景の変動の予兆と解釈できる余地を残すものである。今後テリーザ・メイ (Theresa May) 新首相の指導のもと行われる、EU 離脱に向けた交渉や政治的アピールの如何によって、どのような政治的影響が生じるのか、今後も検討することが必要であろう。次なる課題としたい。

\* 本研究は平成26年度基盤研究 (C) 「連合王国における短期・長期の要因にもとづく投票行動の変動」(課題番号26380170) の成果である。

## References

- Ashcroft, Michael A., 2010, *Minority Verdict : The Conservative Party, the Voters and the 2010 Election*, Biteback Publishing.
- Bache, Ian and Neill Nugent 2007, 'Europe', in Seldon, Anthony ed. 2007, *Blair's Britain, 1997-2007*, Cambridge University Press.
- Baker, David and Andrew Gamble, Nick Randall, and David Seawright 2008, 'Eurocepticism in the British Party System : 'A Source of Fascination, Perplexity, and Sometimes Frustration'', in Szczerbiak, Aleks and Paul Taggart eds. 2008, *Opposing Europe? : The Comparative Party Politics of Eurocepticism : Case Studies and Country Surveys.*, Oxford University Press.
- Bale, Tim, 2010, *The Conservative Party : From Thatcher to Cameron*, 2nd edn., Polity Press.
- Boulton, Adam and Joey Jones, *Hung Together : The 2010 Election and the Coalition Government.*, Simon & Shuster.
- Bowers, Chris 2011, *Nick Clegg the Biography*. Biteback Publichins.
- Carter, Elisabeth and Robert Ladrech, 'Government change, organizational continuity : The limited Europeanization of British political parties', in Poguntke, Thomas, Nicholas Aylott, Elisabeth Carter, Robert Ladrech and Kurt Richard Luther, 2007, *The Europeanization of National Political Parties : Power and Organizational Adaptation*, Routledge.
- The Conservative Party 2010, *Invitation to Join the Government of Britain : The Conservative Party Manifesto 2010*.
- The Conservative Party 2015, *The Conservative Party Manifesto 2015*.
- Cook, Christopher 1976=2010, *A Short History of the Liberal Party : The Road back to Power*, Palgrave.
- Cowley, Philip and Dennis Kavanagh eds., 2006, *The British General Election of 2015*, Palgrave Macmillan.
- Crowson, N. J. 2013, *The Longman Companion to the Conservative Party Since 1830.*, Routledge.
- Dorey, Peter and Mark Garnett, *The British Coalition Government 2010-2015 : A Marriage of Inconvenience*. Palgrave Macmillan.
- The Electoral Commission, 2014, *Scottish Independence Referendum : Report on the Referendum held on 18 September 2014 (ELC/2014/12)*, The Electoral Commission.
- The Electoral Commission, 2016, *The 2016 Referendum, Report on the 23 June 2016 referendum on the UK's membership of the European Union*, The Electoral Commission.
- Elliot, Francis and James Hanning, 2007, *Cameron : Practically a Conservative : The Rise of the New Conservative.*, Harper Perennial.
- Evans, G., E. Fieldhouse., J. Green., H. Schmitt, C., van der Eijk., J. Mellon and C. Prosser (2016) *British Election Study Internet Panel Wave 8 (2016 EU Referendum Study, Daily Campaign Survey)*.

- Fieldhouse, E., J. Green., G. Evans., H. Schmitt, C. van der Eijk, J. Mellon and C. Prosser (2015) *British Election Study Internet Panel Wave 9*.
- Fieldhouse, E., Green, J., Evans, G., Schmitt, H., van der Eijk, C., Mellon, J., Prosser, C. (2016). *British Election Study, 2015 : Face-to-Face Post-Election Survey*. [data collection]. UK Data Service. SN : 7972, <http://dx.doi.org/10.5255/UKDA-SN-7972-1>
- Fisher, Justin and Christopher Wlezien eds. 2012, *The UK General Election of 2010 : Explaining the Outcome*, Routledge.
- Gardner, Peter 2006=2014, *Hard Pounding : The Story of the UK Independence Party*, David Barnby.
- Gifford, Chris, 2014, *The Making of Eurosceptic Britain, 2nd edn.*, Ashgate.
- Gerard, Jasper 2011, *The Clegg Coup : Britain's First Coalition Government since Lloyd George*, Gibson Square.
- Hazell, Robert and Ben Young, 2012, *The Politics of Coalition : How the Conservative-Liberal Democrat Government Works*, Hart Publishing.
- Heppell, Timothy and David Seawright eds, 2012, *Cameron and the Conservatives : The Transition to Coalition Government*.
- HM Government 2010, *The Coalition : our programme for government*.
- House of Commons 2014, *Scottish Independence Referendum 2014 : Analysis of results* (RESEARCH PAPER 14/50) , 30 September 2014, House of Commons Library, House of Commons Briefing Paper (CBP7186) 2015, *General Election 2015*.
- House of Commons Briefing Paper (CBP-7212) 2016, *European Union Bill 2015-2016*, House of Commons Library.
- House of Commons Briefing Paper (SN06077) 2016, *Migration Statistics*, 2 Dec 2016, House of Commons Library.
- Jackson, Daniel, Einar Thorsen and Dominic Wring 2016, *EU Referendum Analysis 2016 : Media, Voters, and the Campaign : Early Reflections from leading UK academics*, The Centre for the Study of Journalism, Culture and Community (Bournemouth University).
- Kingsley, Patrick 2016, *The New Odyssey : The Story of Europe's Refugee Crisis*, Guardian Faber Publishing. (2006, 藤原朝子訳『シリア難民：人類に突きつけられた21世紀最悪の難問』ダイヤモンド社)。
- Larry Siedentop, 2011, *Democracy in Europe*. new edn., Penguin.
- Laws, David 2010, *22 Days in May : The Birth of the Lib Dem-Conservative Coalition.*, Biteback Publishing.
- Laws, David 2016, *Coalition : The Inside Story of the Conservative-Liberal Democrat Coalition Government.*, Biteback Publishing.
- Liberal Democrats 2010, *Liberal Democrats Manifesto 2010*.
- Liberal Democrats 2015, *Manifesto 2015 : Stronger Economy. Fairer Society. Opportunity for Everyone.*
- Liberal Democrats 2014, *In Europe, in work : The Liberal Democrat Manifesto for the*

- 2014 European Parliaments Elections.*
- Liddle, Roger, 2015, *The Risk of Brexit : A Politics of a Referendum.* 2nd edn., Policy Network (Rowman & Littlefield International).
- Lynch, Philip 2011 'Con-Lib Agenda for Europe', in Lee, Simon and Matt Beech eds., 2011, *The Cameron-Clegg Government : Coalition Politics in an Age of Austerity*, Palgrave.
- Miller, Vaughne 2009, *The Treaty of Lisbon : Government and Parliamentary Views on a Referendum.*, SN/IA/5071, House of Commons Library.
- Minkin, Lewis 2014, *The Blair Supremacy : A study in the politics of Labour's party management*, Manchester University Press.
- Mosbacher, Michael and Oliver Wiseman, 2016, *Brexit Revolt : How the UK Voted to Leave the EU*, New Culture Forum.
- Scholefield, Anthony and Gerald Frost 2011, *Too 'Nice' to be Tories? : How the Modernisers Have Damaged the Conservative Party.*, The Social Affairs Unit.
- Seldon, Anthony, 2004, *The Conservative Party.*, The History Press.
- Seldon and Lodge eds., 2011, *Brown at 10*, Biteback Publishing.
- Seldon, Anthony and Mike Finn eds. 2015, *The Coalition Effect, 2010-2015.*, Cambridge University Press.
- Seldon, Anthony and Peter Snowdon, 2015, *Cameron at 10 : From Election to Brexit*, William Collins.
- Taggart, Paul, 1998, 'A touchstone of dissent : Euroscepticism in contemporary Western European Party Systems', *European Journal of Political Research*, 33, 363-388.
- Uberoi, Elise 2015, *European Union Referendum Bill 2015-2016*, House of Commons Briefing Paper Number 07212., House of Commons Library.
- Webster, Philip 2016, *Inside Story : Politics, Intrigue and Treachery from Thatcher to Brexit*, William Collins.
- Weischer, Lutz, 2007, *Solving the EU's democratic deficit through direct democratic veto rights? A critical assessment of Heidrun Abromeit's concept*, GRIN Publishing.
- Whiteley, Paul and Harold D. Clarke eds. 2013, *Affluence, Austerity and Electoral Change in Britain*, Cambridge University Press.
- Worcester, Robert, Roger Mortimore, Paul Baines and Mark Gill 2011, *Explaining Cameron's Coalition : How It Came About : An Analysis of the 2010 British General Election.*, Biteback Publishing.
- Worcester, Robert, Roger Mortimore, Paul Baines, Mark Gill, 2015, *Explaining Cameron's Comeback*, IndieBooks.
- 墓田 桂, 2016, 『難民問題：イスラム圏の動揺，EUの苦悩，日本の課題』，中公新書。
- 成廣 孝, 2002, 「ポスト・サッチャリズムの政治：二〇〇一年の二つの選挙と保守党政治」，『岡山大学法学会雑誌』第51巻3号，555-617頁。
- 成廣 孝, 2003, 「ダンカン・スミス党首下のイギリス保守党一党首選から2003年統一地方選挙まで」，『岡山大学法学会雑誌』第53巻1号，221-242頁。

931 2016年 EU メンバーシップに関するレフェレンダム

成廣 孝, 2007a, 「イギリスにおける選挙制度改革」, 『岡山大学法学会雑誌』第57巻1号, 192-234頁。

成廣 孝, 2007b, 「ブレアの十年」, 『生活経済政策』, 第128巻, 20-25頁。

成廣 孝, 2014a, 「選挙 : 政治と社会をつなぐしくみ」, 梅川正美・カ久昌幸・阪野智一編, 2014, 『現代イギリス政治』, 成文堂, 101-121頁。

成廣 孝, 2014b, 「自由民主党 : 第三党の苦闘と再生」, 梅川正美・カ久昌幸・阪野智一編, 2014, 『現代イギリス政治』, 成文堂, 235-253頁。

菅野幹雄, 2016, 『英 EU 離脱の衝撃』日経プレミアシリーズ。

吉田健一郎, 2016, 『Brexit (英離脱) ショック : 企業の選択, 世紀の誤算のインパクト』, 日本経済新聞出版社。